＜様式 1＞

平成 25 年 6 月 21 日

国土交通大臣　　殿

地域型住宅ブランド化事業　適用申請書

本申請書の内容により、地域型住宅ブランド化事業の適用を申請します。
この申請書及び添付資料に記載の事項は、事実に相違ありません。

地域型住宅の名称：　九遊の家

グループの名称：　九州周遊のよか仲間達

平成24年度
採択グループ番号：　01－0066－0336
（平成25年度新規グループは、採択グループ番号は必要ありません）

（グループ代表者）

代表者名：　髙島　正弘　代表者印

代表者所属先：　髙島建設工業　株式会社

代表者構成員番号：Ⅳ-1

代表者住所：　長崎県諫早市小野島町2223番地1

電話番号：　0957-24-3011

（グループ事務局）

事務局事業者名：髙島建設工業　株式会社

事務局構成員番号：Ⅳ-1

事務局担当者名：髙島　正嗣　印

事務局郵便番号：845-0031

事務局住所：　長崎県諫早市小野島町2223番地1

事務局電話番号：0957-24-3011

事務局FAX：　0957-24-3012

事務局担当者E-mail：m.takashima@amwood.co.jp

※　平成24年度採択グループは、平成24年度に提出された適用申請書から変更点がある場合、その変更点が分かるように（文字の色を変更する、下線を引く等）記載して下さい。

＜地域型住宅の生産体制＞　　＜様式2－1＞

■他の様式にリンクしますので、全て正確に記載してください。

1. 地域型住宅の名称（必須）	九遊の家
2. グループの名称（必須）	九州周遊のよか仲間達
3. 地域型住宅供給対象地域（必須）	長崎県
4. 結成年月（必須）	2008/1/11
5. グループ代表者名（必須）	髙島　正弘
6. グループ代表者の所属先（必須）	髙島建設工業　株式会社
7. グループ代表者の構成員番号（必須）	Ⅳ-1
8. グループ代表者所在地（必須）	長崎県諫早市小野島町2223番地1
9. グループ代表者電話番号（必須）	0957-24-3011
10. グループ事務局事業者名（必須）	髙島建設工業　株式会社
11. グループ事務局の構成員番号（必須）	Ⅳ-1
12. グループ事務局担当者名（必須）	髙島　正嗣
13. グループ事務局郵便番号（必須）	845-0031
14. グループ事務局所在地（必須）	長崎県諫早市小野島町2223番地1
15. グループ事務局電話番号（必須）	0957-24-3011
16. グループ事務局FAX番号（必須）	0957-24-3012
17. グループ事務局担当者E-mail（必須）	m.takashima@amwood.co.jp

（構成員数）　※様式2－2の各シートからリンクする為、入力は必要ありません。

Ⅰ. 原木供給	3
Ⅱ. 製材・集成材製造・合板製造	6
Ⅲ. 建材流通（木材を扱わない事業者を除く）	2
Ⅳ. プレカット	1
Ⅴ. 設計	26
Ⅵ. 施工	33
Ⅶ. 木材を扱わない流通	
Ⅷ. Ⅰ～Ⅶ以外の業種	1

	対象となる地域材の名称	地域材の産地	認証制度等の名称
A. 使用する地域材に関する事項　（必須）	合法木材	国内・国外	合法木材証明制度

B. 平成25年度における地域型住宅の供給予定戸数等　（必須）	地域型住宅の供給予定戸数		（左記の根拠、**様式2－2**に記載した実績との関係等） 昨年度のグループ全体の長期優良住宅戸数合計が29戸であった。今年度は長期優良住宅未経験の会社をグループでサポートしながら、前年度の倍の数値を目標に普及に取り組んでいく。
	60 戸	うち長期優良住宅 60 戸	
	地域型住宅による地域材使用予定量		（左記の根拠、**様式2－2**に記載した実績との関係等） 主要構造材の過半に相当する量の地域材を使用し、具体的な使用量は木材量ポイントの基準値に準ずる。同基準の使用量は延べ床面積に応じ、4～8㎥となっている。 従って同基準の平均値6㎥　×　上記供給予定戸数を使用予定量とする。
	360 ㎥	うち長期優良住宅分 360 ㎥	

C. 当提案が採択された場合の各住宅事業者における補助対象戸数の配分ルール（必須）	1社1戸を配分の後、残りを長期優良住宅未経験会社、昨年度未申請会社、受注が確実視されている施工店へ優先的に配分していく。

D. 平成24年度の執行状況（H24年度採択グループのみ必須）	採択戸数　注4	交付申請件数	完了実績見込み	
			竣工済	竣工予定
	8 戸	7 戸	2 戸	5 戸

注1）代表者の所属先及び事務局事業者名は略さず正式名で記載してください。　例：株式会社○　(株)×
注2）郵便番号は、ハイフンありで半角入力　例：123-4567
注3）電話番号・FAXは、ハイフンなしで半角入力　例：0123456789
注4）採択戸数は最終的な配分戸数を記入して下さい。

＜様式 2-2・Ⅰ＞

＜グループ構成員記入用リスト＞　Ⅰ．原木供給

注1					注2		注3	
県番号	構成員番号			事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	平成24年（1月～12月）実績
Ⅰ．原木供給							構成員数:	3	地域材（丸太）供給量（㎥）
41	Ⅰ	－	1	株式会社伊万里木材市場		849-4252	伊万里市山代町楠久津145-30	0955202183	195,792 ㎥
33	Ⅰ	－	2	岡山県森林組合連合会		700-0866	岡山市北区岡南町2-5-10	0862227671	181,957 ㎥
45	Ⅰ	－	3	木脇産業株式会社		885-1105	都城市丸谷町458	0986360533	130,000 ㎥
	Ⅰ	－	4						㎥
	Ⅰ	－	5						㎥
	Ⅰ	－	6						㎥
	Ⅰ	－	7						㎥
	Ⅰ	－	8						㎥
	Ⅰ	－	9						㎥
	Ⅰ	－	10						㎥
	Ⅰ	－							㎥
	Ⅰ	－							㎥
	Ⅰ	－							㎥
	Ⅰ	－							㎥
	Ⅰ	－							㎥
	Ⅰ	－							㎥
	Ⅰ	－							㎥
	Ⅰ	－							㎥
	Ⅰ	－							㎥
	Ⅰ	－							㎥
	Ⅰ	－							㎥
	Ⅰ	－							㎥
	Ⅰ	－							㎥
	Ⅰ	－							㎥
	Ⅰ	－							㎥

注1）県番号は、県番号のワークシートを参照してください。

注2）郵便番号は、半角文字で、ハイフン付きで入力してください。（例：000-0000）

注3）電話番号は、半角文字でハイフンやかっこを入れずに入力してください。（例：00000000000）

※）業種（Ⅰ、Ⅱ・・・）毎に、それぞれ原則として1事業者以上の構成員（ただし、Ⅵ. 施工については、年間住宅供給戸数が50戸程度未満の中小住宅生産者が5から10事業者程度以上）による体制としてください。10事業者以上となる場合、構成員番号を連番で追加してください。

※）業種（Ⅰ、Ⅱ・・・）毎に、平成24年（1月～12月）実績の大きい事業者から順に記載してください。

※）Ⅰ～Ⅶ以外の業種の構成員がある場合は、Ⅷに記載してください。

※）国有林から原木を調達する場合など、原木供給事業者名を特定できない（グループ構成員として記載できない）が、地域材の調達手続きが明確な場合は、その旨を任意様式において説明してください。

※）行が不足する場合は、該当業種のワークシートをコピーし追加して下さい。

※）＜様式4＞適用申請書記載事項確認念書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、（株）や（有）等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。

＜様式 2-2・Ⅱ＞

＜グループ構成員記入用リスト＞　Ⅱ．製材・集成材製造・合板製造

注1　注2　注3

県番号	構成員番号			事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	平成24年（1月～12月）実績	
Ⅱ．製材・集成材製造・合板製造							構成員数：	6	生産量	うち該当地域材
34	Ⅱ	－	1	中国木材株式会社		737-0134	呉市広多賀谷3-1-1	0823717141	1,093,433 ㎥	1,093,433 ㎥
33	Ⅱ	－	2	インノショウフォレストリー株式会社		708-0013	津山市二宮22-1	0868282111	144,000 ㎥	138,000 ㎥
45	Ⅱ	－	3	木脇産業株式会社		885-1105	都城市丸谷町458	0986360533	120,000 ㎥	100,000 ㎥
45	Ⅱ	－	4	都城木材株式会社		885-0006	都城市吉尾町758-1	0986381500	55,000 ㎥	55,000 ㎥
33	Ⅱ	－	5	院庄林業株式会社		708-0013	津山市二宮22-1	0868282111	42,341 ㎥	42,341 ㎥
33	Ⅱ	－	6	江与味製材株式会社		709-3415	久米郡美咲町江与味1133	0867272014	11,900 ㎥	11,900 ㎥
	Ⅱ	－							㎥	㎥
	Ⅱ	－							㎥	㎥
	Ⅱ	－							㎥	㎥
	Ⅱ	－							㎥	㎥
	Ⅱ	－							㎥	㎥
	Ⅱ	－							㎥	㎥
	Ⅱ	－							㎥	㎥
	Ⅱ	－							㎥	㎥
	Ⅱ	－							㎥	㎥
	Ⅱ	－							㎥	㎥
	Ⅱ	－							㎥	㎥
	Ⅱ	－							㎥	㎥
	Ⅱ	－							㎥	㎥
	Ⅱ	－							㎥	㎥
	Ⅱ	－							㎥	㎥
	Ⅱ	－							㎥	㎥
	Ⅱ	－							㎥	㎥
	Ⅱ	－							㎥	㎥

注1）県番号は、県番号のワークシートを参照してください。

注2）郵便番号は、半角文字で、ハイフン付きで入力してください。（例：000-0000）

注3）電話番号は、半角文字でハイフンやかっこを入れずに入力してください。（例：00000000000）

※）業種（Ⅰ、Ⅱ・・・）毎に、それぞれ原則として1事業者以上の構成員（ただし、Ⅵ．施工については、年間住宅供給戸数が50戸程度未満の中小住宅生産者が5から10事業者程度以上）による体制としてください。10事業者以上となる場合、構成員番号を連番で追加してください。

※）業種（Ⅰ、Ⅱ・・・）毎に、平成24年（1月～12月）実績の大きい事業者から順に記載してください。

※）Ⅰ～Ⅶ以外の業種の構成員がある場合は、Ⅷ以降に記載してください。

※）行が不足する場合は、該当業種のワークシートをコピーし追加して下さい。

※）＜様式4＞適用申請書記載事項確認念書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、（株）や（有）等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。

＜様式 2-2・Ⅲ＞

＜グループ構成員記入用リスト＞　Ⅲ．建材流通（木材を扱わない事業者を除く）

注1　注2　注3

県番号	構成員番号			事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	平成24年（1月～12月）実績	
Ⅲ．建材流通（木材を扱わない事業者を除く）							構成員数：	2	木材供給量	うち該当地域材
42	Ⅲ	－	1	株式会社高島木材流通センター		854-0031	諫早市小野島町2223-1	0957240411	7,288 ㎥	3,866 ㎥
42	Ⅲ	－	2	長建木材供給株式会社		851-2106	西彼杵郡時津町左底郷浜田1-4	0958820304	3,200 ㎥	280 ㎥
	Ⅲ	－	3						㎥	㎥
	Ⅲ	－	4						㎥	㎥
	Ⅲ	－	5						㎥	㎥
	Ⅲ	－	6						㎥	㎥
	Ⅲ	－	7						㎥	㎥
	Ⅲ	－	8						㎥	㎥
	Ⅲ	－	9						㎥	㎥
	Ⅲ	－	10						㎥	㎥
	Ⅲ	－							㎥	㎥
	Ⅲ	－							㎥	㎥
	Ⅲ	－							㎥	㎥
	Ⅲ	－							㎥	㎥
	Ⅲ	－							㎥	㎥
	Ⅲ	－							㎥	㎥
	Ⅲ	－							㎥	㎥
	Ⅲ	－							㎥	㎥
	Ⅲ	－							㎥	㎥
	Ⅲ	－							㎥	㎥
	Ⅲ	－							㎥	㎥
	Ⅲ	－							㎥	㎥
	Ⅲ	－							㎥	㎥
	Ⅲ	－							㎥	㎥
	Ⅲ	－							㎥	㎥

注1）県番号は、県番号のワークシートを参照してください。

注2）郵便番号は、半角文字で、ハイフン付きで入力してください。（例：000-0000）

注3）電話番号は、半角文字でハイフンやかっこを入れずに入力してください。（例：00000000000）

※）業種（Ⅰ、Ⅱ・・・）毎に、それぞれ原則として1事業者以上の構成員（ただし、Ⅵ．施工については、年間住宅供給戸数が50戸程度未満の中小住宅生産者が5から10事業者程度以上）による体制としてください。10事業者以上となる場合、構成員番号を連番で追加してください。

※）業種（Ⅰ、Ⅱ・・・）毎に、平成24年（1月～12月）実績の大きい事業者から順に記載してください。

※）Ⅰ～Ⅶ以外の業種の構成員がある場合は、Ⅷ以降に記載してください。

※）行が不足する場合は、該当業種のワークシートをコピーし追加して下さい。

※）＜様式4＞適用申請書記載事項確認念書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、（株）や（有）等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。

＜様式 2-2・Ⅳ＞

＜グループ構成員記入用リスト＞　Ⅳ．プレカット

県番号 (注1)	構成員番号			事業者名	代表者名	郵便番号 (注2)	所在地	電話番号 (注3)	平成24年（1月～12月）実績	
Ⅳ．プレカット							構成員数：	1	プレカット戸数	うち長期優良住宅
42	Ⅳ	－	1	高島建設工業株式会社		854-0031	諫早市小野島町2223-1	0957243011	600 戸	100 戸
	Ⅳ	－							戸	戸
	Ⅳ	－							戸	戸
	Ⅳ	－							戸	戸
	Ⅳ	－							戸	戸
	Ⅳ	－							戸	戸
	Ⅳ	－							戸	戸
	Ⅳ	－							戸	戸
	Ⅳ	－							戸	戸
	Ⅳ	－							戸	戸
	Ⅳ	－							戸	戸
	Ⅳ	－							戸	戸
	Ⅳ	－							戸	戸
	Ⅳ	－							戸	戸
	Ⅳ	－							戸	戸
	Ⅳ	－							戸	戸
	Ⅳ	－							戸	戸
	Ⅳ	－							戸	戸
	Ⅳ	－							戸	戸
	Ⅳ	－							戸	戸
	Ⅳ	－							戸	戸
	Ⅳ	－							戸	戸
	Ⅳ	－							戸	戸

注1）県番号は、県番号のワークシートを参照してください。

注2）郵便番号は、半角文字で、ハイフン付きで入力してください。（例：000-0000）

注3）電話番号は、半角文字でハイフンやかっこを入れずに入力してください。（例：00000000000）

※）業種（Ⅰ、Ⅱ・・・）毎に、それぞれ原則として1事業者以上の構成員（ただし、Ⅵ．施工については、年間住宅供給戸数が50戸程度未満の中小住宅生産者が5から10事業者程度以上）による体制としてください。10事業者以上となる場合、構成員番号を連番で追加してください。

※）業種（Ⅰ、Ⅱ・・・）毎に、平成24年（1月～12月）実績の大きい事業者から順に記載してください。

※）Ⅰ～Ⅶ以外の業種の構成員がある場合は、Ⅷ以降に記載してください。

※）行が不足する場合は、該当業種のワークシートをコピーし追加して下さい。

※）＜様式4＞適用申請書記載事項確認念書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、（株）や（有）等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。

＜様式 2-2・Ⅴ＞

＜グループ構成員記入用リスト＞　Ⅴ．設計

注1　注2　注3

県番号	構成員番号			事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	平成24年（1月～12月）実績	
Ⅴ．設計							構成員数：	26	木造住宅設計戸数	うち長期優良住宅
42	Ⅴ	－	1	SATO設計株式会社		854-0051	諫早市鷲崎町361-1	0957220625	42 戸	3 戸
42	Ⅴ	－	2	株式会社和建設		851-2108	西彼杵郡時津町日並郷2195-8	0958602211	38 戸	9 戸
42	Ⅴ	－	3	ミヤザキ建築設計事務所		851-0113	長崎市戸石町857-5	0958390134	30 戸	3 戸
42	Ⅴ	－	4	有限会社ニシヤマ建築設計事務所		854-0022	諫早市幸町12-1	0957225121	21 戸	5 戸
42	Ⅴ	－	5	林田設計企画		851-2105	西彼杵郡時津町浦郷46-19	0958820834	20 戸	0 戸
42	Ⅴ	－	6	M. Y-CAD二級建築設計事務所		852-8015	長崎市春木町1-13　コーポ春木202	0958617777	19 戸	0 戸
42	Ⅴ	－	7	株式会社崎山建設		853-0014	五島市三尾野町270-1	0959726413	18 戸	2 戸
42	Ⅴ	－	8	おがわ建築設計室		850-0975	長崎市三和町185-2	0958794028	15 戸	5 戸
42	Ⅴ	－	9	有限会社福井商事		852-8113	長崎市上野町6-27	0958460688	14 戸	11 戸
42	Ⅴ	－	10	ソエジマー級建築士事務所		854-0126	諫早市松里町459-8	0957286099	14 戸	4 戸
42	Ⅴ	－	11	オクムラ建築設計室		852-8124	長崎市辻町2-12	0958463865	13 戸	1 戸
42	Ⅴ	－	12	堀本設計		852-8136	長崎市家野町4-3	0958473211	12 戸	7 戸
42	Ⅴ	－	13	環建築設計		851-0310	長崎市香焼町665	0958715541	12 戸	2 戸
42	Ⅴ	－	14	ムカエ建築設計事務所		850-0015	長崎市桜馬場1-3-3-103	0958277786	10 戸	0 戸
42	Ⅴ	－	15	株式会社クーブス		852-8046	長崎市柳谷町16-33	0958426577	8 戸	0 戸
42	Ⅴ	－	16	株式会社藤本建設		852-8121	長崎市三川町777-24	0958483730	7 戸	1 戸
42	Ⅴ	－	17	株式会社ハヤチ建設		851-2107	西彼杵郡時津町久留里郷1455	0958602626	7 戸	0 戸
42	Ⅴ	－	18	森山建築設計事務所		850-0961	長崎市小ケ倉町2-212	0958795445	6 戸	0 戸
42	Ⅴ	－	19	シープ		852-8114	長崎市橋口町22-3	0958015422	5 戸	1 戸
42	Ⅴ	－	20	株式会社井上建築設計事務所		851-2127	西彼杵郡長与町高田郷2591-10	0958572927	5 戸	0 戸
42	Ⅴ	－	21	リタ設計株式会社		857-1161	佐世保市大塔町8-38	0956278123	3 戸	0 戸
42	Ⅴ	－	22	有限会社アクトホーム		851-0122	長崎市界1-9-26	0958387155	3 戸	0 戸
42	Ⅴ	－	23	九創設計事務所		852-8016	長崎市宝栄町14-17	0958625851	2 戸	0 戸
42	Ⅴ	－	24	川本建設二級建築士事務所		851-3304	西海市西彼町上岳郷1717	0959271846	2 戸	0 戸
42	Ⅴ	－	25	有限会社谷川建築		857-2303	西海市大瀬戸町瀬戸西濱郷338	0959220630	2 戸	0 戸
42	Ⅴ	－	26	ラヂオフライヤーズ		850-0875	長崎市栄町6-3　三浦ビル2F	0958254511	2 戸	0 戸

注1）県番号は、県番号のワークシートを参照してください。

注2）郵便番号は、半角文字で、ハイフン付きで入力してください。（例：000-0000）

注3）電話番号は、半角文字でハイフンやかっこを入れずに入力してください。（例：00000000000）

※）業種（Ⅰ、Ⅱ・・・）毎に、それぞれ原則として1事業者以上の構成員（ただし、Ⅵ. 施工については、年間住宅供給戸数が50戸程度未満の中小住宅生産者が5から10事業者程度以上）による体制としてください。10事業者以上となる場合、構成員番号を連番で追加してください。

※）業種（Ⅰ、Ⅱ・・・）毎に、平成24年（1月～12月）実績の大きい事業者から順に記載してください。

※）Ⅰ～Ⅶ以外の業種の構成員がある場合は、Ⅷ以降に記載してください。

※）行が不足する場合は、該当業種のワークシートをコピーし追加して下さい。

※）＜様式4＞適用申請書記載事項確認念書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、（株）や（有）等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。

＜グループ構成員記入用リスト＞ Ⅵ. 施工

＜様式 2-2・Ⅵ＞

注1 県番号	構成員番号			事業者名	代表者名	注2 郵便番号	所在地	注3 電話番号	平成24年（1月～12月）実績 元請の新築住宅供給戸数 H24年実績	直近3年平均	うち木造の長期優良住宅 H24年実績	直近3年平均	注4 補助金の活用実績	注5 被災地に該当
Ⅵ. 施工	（元請の年間新築住宅供給戸数が50戸程度未満の中小住宅生産者が5～10事業者程度以上）						構成員数: 33						○	○
42	Ⅵ	－	1	SATO設計株式会社		854-0051	諫早市鷲崎町361-1	0957220625	42 戸	35 戸	3 戸	3 戸	○	
42	Ⅵ	－	2	株式会社和建設		851-2108	西彼杵郡時津町日並郷2195-8	0958602211	39 戸	30 戸	13 戸	13 戸	○	
42	Ⅵ	－	3	グッドホーム株式会社		852-8115	長崎市岡町2-22	0958477420	18 戸	10 戸	1 戸	1 戸	○	
42	Ⅵ	－	4	有限会社帯田建設		851-2126	西彼杵郡長与町吉無田郷2058-3	0958830279	10 戸	6 戸	0 戸	2 戸	○	
42	Ⅵ	－	5	空感考房CO・CO		852-8113	長崎市上野町6-27	0958460688	10 戸	10 戸	9 戸	10 戸	○	
42	Ⅵ	－	6	株式会社ミヤコ		854-0062	諫早市小船越町1144-22	0957351520	8 戸	7 戸	0 戸	1 戸	○	
42	Ⅵ	－	7	株式会社藤本建設		852-8121	長崎市三川町777-24	0958483730	7 戸	7 戸	1 戸	3 戸	○	
42	Ⅵ	－	8	株式会社ハヤチ建設		851-2107	西彼杵郡時津町久留里郷1455	0958602626	7 戸	6 戸	0 戸	0 戸		
42	Ⅵ	－	9	小宮工務店		851-0301	長崎市深堀町1-161-101	0958715722	7 戸	6 戸	2 戸	1 戸	○	
42	Ⅵ	－	10	株式会社ソフトハウス		851-2207	長崎市さくらの里1-5-34	0958508888	5 戸	5 戸	0 戸	0 戸		
42	Ⅵ	－	11	山達建築株式会社		852-8055	長崎市虹が丘町6-10 山口ハイツ103	0958560007	4 戸	4 戸	0 戸	0 戸		
42	Ⅵ	－	12	徳永建設株式会社		859-0401	諫早市多良見町化屋467-3	0957430205	4 戸	3 戸	0 戸	0 戸		
42	Ⅵ	－	13	総合建設業有限会社百武建設		851-0134	長崎市田中町872-1 松尾ビル2F	0958382582	4 戸	4 戸	0 戸	0 戸		
42	Ⅵ	－	14	粋工舎		851-2127	西彼杵郡長与町高田郷3171-4	0958659144	3 戸	3 戸	0 戸	0 戸		
42	Ⅵ	－	15	有限会社ナオ建築		850-0077	長崎市小瀬戸町1007-51	0958655255	3 戸	5 戸	0 戸	0 戸		
42	Ⅵ	－	16	リタ設計株式会社		857-1161	佐世保市大塔町8-38	0956278123	3 戸	2 戸	0 戸	0 戸	○	
42	Ⅵ	－	17	草野建築工業		854-0204	諫早市森山町田尻1960	0957275950	3 戸	3 戸	0 戸	0 戸		
42	Ⅵ	－	18	有限会社アクトホーム		851-0122	長崎市界1-9-26	0958387155	3 戸	3 戸	0 戸	0 戸		
42	Ⅵ	－	19	米村住建		851-0135	長崎市現川町21	0958382666	3 戸	3 戸	0 戸	0 戸		
42	Ⅵ	－	20	株式会社TAF		851-0101	長崎市古賀町1018-1	0958392695	3 戸	3 戸	0 戸	0 戸		
42	Ⅵ	－	21	株式会社川本建設		851-3304	西海市西彼町上岳郷1717	0959271846	2 戸	2 戸	0 戸	1 戸	○	
42	Ⅵ	－	22	前島建築		851-2108	西彼杵郡時津町日並郷772-5	0958810127	2 戸	2 戸	0 戸	0 戸		
42	Ⅵ	－	23	有限会社谷川建築		857-2303	西海市大瀬戸町瀬戸西濱郷338	0959220630	2 戸	5 戸	0 戸	0 戸		
42	Ⅵ	－	24	あけぼの建設株式会社		850-0804	長崎市彦見町17-3	0958218282	2 戸	2 戸	0 戸	1 戸	○	
42	Ⅵ	－	25	近代建設株式会社		856-0813	大村市西大村本町324-2	0957208935	2 戸	2 戸	0 戸	0 戸		
42	Ⅵ	－	26	有限会社福田工務店		854-0052	諫早市川床町257-1	0957479092	2 戸	2 戸	0 戸	0 戸		
42	Ⅵ	－	27	大熊建設		851-0408	長崎市宮崎町59-1	0958920694	1 戸	2 戸	0 戸	2 戸	○	
42	Ⅵ	－	28	木の香工房		851-0133	長崎市矢上町52-5	0958385206	1 戸	2 戸	0 戸	0 戸		
42	Ⅵ	－	29	山村建設		851-0101	長崎市古賀町515	0958382343	1 戸	2 戸	0 戸	0 戸		
42	Ⅵ	－	30	藤永建設株式会社		851-2102	西彼杵郡時津町浜田郷744-1	0958821895	0 戸	4 戸	0 戸	0 戸		
42	Ⅵ	－	31	グッドラックホーム株式会社		854-0036	諫早市長野町1477-2	0957358855	0 戸	1 戸	0 戸	0 戸	○	
42	Ⅵ	－	32	株式会社スムホーム		851-2207	長崎市さくらの里2-23-37	0958508181	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸		
42	Ⅵ	－	33	有限会社創輝工務店		850-0977	長崎市土井首町251	0958790025	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸		

注1）県番号は、県番号のワークシートを参照してください。

注2）郵便番号は、半角文字で、ハイフン付きで入力してください。（例：000-0000）

注3）電話番号は、半角文字でハイフンやかっこを入れずに入力してください。（例：00000000000）

注4）過去に地域型住宅ブランド化事業や木のいえ整備促進事業等、長期優良住宅の整備に対する補助を受けたことがある場合は○を付けて下さい。

注5）※「被災地」については、「施工」の事業者の主たる事業所（本店）が、「東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律」に基づく「特定被災区域」に存する場合、○を付けて下さい。
参照：内閣府HP（http://www.bousai.go.jp/2011jyosei-tokutei.html）

※）業種（Ⅰ、Ⅱ・・・）毎に、それぞれ原則として1事業者以上の構成員（ただし、Ⅵ. 施工については、年間住宅供給戸数が50戸程度未満の中小住宅生産者が5から10事業者程度以上）による体制としてください。10事業者以上となる場合、構成員番号を連番で追加してください。

※）Ⅵ. 施工については、所在地は本社の情報、戸数については支社や営業所等を含む会社全体の戸数を記入してください。また、「直近3年平均」とは平成22年から24年の3カ年における1年当たりの平均を記載して下さい。

※）業種（Ⅰ、Ⅱ・・・）毎に、平成24年（1月～12月）実績の大きい事業者から順に記載してください。

※）Ⅰ～Ⅶ以外の業種の構成員がある場合は、Ⅷ以降に記載してください。

※）行が不足する場合は、該当業種のワークシートをコピーし追加して下さい。

※）＜様式4＞適用申請書記載事項確認念書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、（株）や（有）等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。

＜様式 2-2-Ⅶ＞

＜グループ構成員記入用リスト＞　Ⅶ. 木材を扱わない流通

注1					注2		注3	
県番号	構成員番号			事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	備考
Ⅶ. 木材を扱わない流通							構成員数: 0		
	Ⅶ	－	1						
	Ⅶ	－	2						
	Ⅶ	－	3						
	Ⅶ	－	4						
	Ⅶ	－	5						
	Ⅶ	－	6						
	Ⅶ	－	7						
	Ⅶ	－	8						
	Ⅶ	－	9						
	Ⅶ	－	10						
	Ⅶ	－							
	Ⅶ	－							
	Ⅶ	－							
	Ⅶ	－							
	Ⅶ	－							
	Ⅶ	－							
	Ⅶ	－							
	Ⅶ	－							
	Ⅶ	－							
	Ⅶ	－							
	Ⅶ	－							
	Ⅶ	－							
	Ⅶ	－							
	Ⅶ	－							
	Ⅶ	－							
	Ⅶ	－							
	Ⅶ	－							

注1）県番号は、県番号のワークシートを参照してください。

注2）郵便番号は、半角文字で、ハイフン付きで入力してください。（例：000-0000）

注3）電話番号は、半角文字でハイフンやかっこを入れずに入力してください。（例：00000000000）

※）業種（Ⅰ、Ⅱ・・・）毎に、それぞれ原則として1事業者以上の構成員（ただし、Ⅵ. 施工については、年間住宅供給戸数が50戸程度未満の中小住宅生産者が5から10事業者程度以上）による体制としてください。10事業者以上となる場合、構成員番号を連番で追加してください。

※）業種（Ⅰ、Ⅱ・・・）毎に、平成24年（1月～12月）実績の大きい事業者から順に記載してください。

※）Ⅰ～Ⅶ以外の業種の構成員がある場合は、Ⅷ以降に記載してください。

※）行が不足する場合は、該当業種のワークシートをコピーし追加して下さい。

※）＜様式4＞適用申請書記載事項確認念書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、（株）や（有）等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。

＜グループ構成員記入用リスト＞

Ⅷ. Ⅰ～Ⅶ以外の業種
（畳、瓦、襖等の住宅資材の供給事業者等）

＜様式 2-2・Ⅷ＞

県番号 (注1)	構成員番号			事業者名	代表者名	郵便番号 (注2)	所在地	電話番号 (注3)	備考
Ⅷ.							構成員数:	1	
13	Ⅷ	－	1	株式会社フォーラム・ジェイ		175-0082	板橋区高島平9-8-2	0359207050	住宅履歴情報サービス機関
	Ⅷ	－	2						
	Ⅷ	－	3						
	Ⅷ	－	4						
	Ⅷ	－	5						
	Ⅷ	－	6						
	Ⅷ	－	7						
	Ⅷ	－	8						
	Ⅷ	－	9						
	Ⅷ	－	10						
	Ⅷ	－							
	Ⅷ	－							
	Ⅷ	－							
	Ⅷ	－							
	Ⅷ	－							
	Ⅷ	－							
	Ⅷ	－							
	Ⅷ	－							
	Ⅷ	－							
	Ⅷ	－							
	Ⅷ	－							
	Ⅷ	－							
	Ⅷ	－							
	Ⅷ	－							
	Ⅷ	－							
	Ⅷ	－							
	Ⅷ	－							

注1）県番号は、県番号のワークシートを参照してください。

注2）郵便番号は、半角文字で、ハイフン付きで入力してください。（例：000-0000）

注3）電話番号は、半角文字でハイフンやかっこを入れずに入力してください。（例：00000000000）

※）業種（Ⅰ、Ⅱ・・・）毎に、それぞれ原則として1事業者以上の構成員（ただし、Ⅵ. 施工については、年間住宅供給戸数が50戸程度未満の中小住宅生産者が5から10事業者程度以上）による体制としてください。10事業者以上となる場合、構成員番号を連番で追加してください。

※）業種（Ⅰ、Ⅱ・・・）毎に、平成24年（1月～12月）実績の大きい事業者から順に記載してください。

※）Ⅰ～Ⅶ以外の業種の構成員がある場合は、Ⅷ以降に記載してください。

※）行が不足する場合は、該当業種のワークシートをコピーし追加して下さい。

※）＜様式4＞適用申請書記載事項確認念書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、（株）や（有）等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。

＜ブランド化事業のねらいに対する取り組み＞　　＜様式3-1＞

1. 地域型住宅の名称・対象地域（必須）	（地域型住宅の名称）九遊の家	（地域型住宅供給対象地域）長崎県
2. グループの名称・結成年月（必須）	（グループの名称）九州周遊のよか仲間達	（結成年月）2008/1/11
3. 平成24年度のグループ番号（必須）	0 1 ー 0 0 6 6 ー 0 3 3 6 注1	

4. ブランド化事業のねらいに対する取り組み

ア. 特徴あるブランド化の目標設定（必須）

【平成25年度における対応方針】（平成24年度採択グループは、平成24年度の課題とその対策も併せて記入ください）

a.【地域型住宅「九遊の家」の取組】

【平成25年度事業における取組や基本方針】

九州には筑前国・筑後国・肥前国・肥後国・豊前国・豊後国・日向国・大隅国・薩摩国の九つの国から成ったという歴史があり、それぞれに独自の文化や風習が残る。多種多様な文化が残っており、地域独自の特産品、名産品も多い。また一方で年間平均気温が高く、日差しが強い。黄砂の飛来、台風とあわせ住宅においては対策が必須な気候風土である。

以上の背景から、当グループは以下の2点を地域型住宅の主たるテーマとして、24年度に続き地域型住宅の普及拡大を目指す。

○九州の気候風土に合わせた、新たなスタンダード住宅（台風・黄砂・日差し対策）

→省エネルギー対策等級4を標準（高断熱高気密による黄砂・日差し対策）。

→耐震等級2以上を標準とする（高耐震住宅による台風対策）

○九州の歴史・文化・名品を伝承する家

→九州の文化を継承する産品を1品以上使用する

【平成24年度の取組における課題】

しっかりとした性能の家を基本とし、その上で九州産品の使用を標準とすることで、歴史・文化・名品を伝承するのが狙いだったが、コストの面や、産品使用が消費者の意向と合わないケースがあり、契約に結び付かない事もあった。

また、昨年度の当グループの補助金交付申請実績は8戸の配分に対し7戸ではあったが、申請会社数は2社であった。

【平成25年度の取組における改善点】

25年度においては主たる二つのテーマの変更はないが、一部の共通ルールを見直し、コスト面や仕様に関する箇所でより消費者にとって購入しやすい住宅を目指す。

地域型住宅の生産に関する共通ルール	具体的取組内容	個別の住宅が、左記の共通ルールに基づき生産されていることを確認する具体的手段
上記を踏まえた地域型住宅の特徴等（性能や地域性等）における共通ルール（任意）	省エネルギー対策等級4を標準とする	長期優良住宅の認定
	耐震等級2以上を標準とする	
	九州の文化を継承する産品を1種類使用する ※様式3-3地場産業等の積極的活用に関するルールと共通記載	納品書の写し・写真等

イ. 効率的で持続性のある住宅生産体制の整備（a 必須）

【平成25年度における対応方針】（平成24年度採択グループは、平成24年度の課題とその対策も併せて記入ください）

a.【住宅生産体制の整備と品質維持に向けた取組み】

【25年度における取組・対応方針】

○プレカット会社を1社、建材流通会社を2社（同一グループ会社）とし、木材の最終加工、供給ルートを実質1本化する。

○事務局を同プレカット会社に変更する事で、窓口を統一化し、地域材に関する情報の共有化を計る。

○同様にブランド化事業のみならず、木材利用ポイントに関する情報等を構成員へ向けて発信する事で、グループ全体の知識・技術の向上を目指す。

【24年度事業時の課題点】

24年度においては対象エリアが広かった事もあるが、地域材に関して複数の供給ルートが存在したため、地域材に関しての情報の共有化が徹底されていなかった点があった。

【25年度にむけ対策を講じた箇所及び期待される効果】

供給ルートを実質一本化。地域材の情報共有を実現し、資材一括購入によるコストの低下や仕様地域材の品質の安定化が期待できる。

b.【住宅生産におけるグループの信頼向上に資する取組】

【25年度における取組・対応方針】

○25年度においては、現在国策として重要視されている「ホームインスペクション」を実施する。

実施についてはホームインスペクション協会の認定をうけた第三者機関によって行い、作成された報告書を施主に提示し、住宅建築に係る品質確保と消費者への信頼向上をはかる。

【24年度事業時の課題点】

信頼向上に資する取組の一つとして、地盤の液状化診断を共通ルール化したが地震が多くない九州においてはコストの関係もあり、消費者の理解を得られないケースがあった。

【25年度にむけ対策を講じた箇所及び期待される効果】

地盤液状化診断については継続して推奨していくが、共通ルールからは除外する。消費者の金額的負担を減らす事で、より求めやすい地域型住宅を目指す。

地域型住宅の生産に関する共通ルール	具体的取組内容	個別の住宅が、左記の共通ルールに基づき生産されていることを確認する具体的手段
上記の住宅生産の合理化・効率化に資する取組、安定供給の長期維持体制、グループの信頼向上に資する取組における共通ルール（任意）	プレカット会社を1社、建材流通会社を2社（同一グループ会社）とし、木材の最終加工、供給ルートを実質1本化する	木材の納品書の写し・出荷証明書の写し
	第三者機関によるホームインスペクションの実施	ホームインスペクション報告書の写し

注1）平成24年度採択グループのみ記載してください。

※）それぞれの項目について、平成24年度採択グループは、平成24年度の取り組みを踏まえた課題と平成25年度における対応方針を明確に記載してください。

※）行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

＜ブランド化事業のねらいに対する取り組み＞　　＜様式３－２＞

1. 地域型住宅の名称・対象地域（必須）	（地域型住宅の名称）九遊の家	（地域型住宅供給対象地域）長崎県
2. グループの名称・結成年月（必須）	（グループの名称）九州周遊のよか仲間達	（結成年月）2008/1/11
3. 平成24年度のグループ番号（必須）	0 1 ー 0 0 6 6 ー 0 3 3 6 注1	

4. ブランド化事業のねらいに対する取り組み

ウ. 長期にわたる住宅メンテナンス体制の整備（a 必須）

【平成25年度における対応方針】（平成24年度採択グループは、平成24年度の課題とその対策も併せて記入ください）

a.【長期にわたる住宅メンテナンスに関わる住宅履歴情報の蓄積・活用について】

【25年度における取組・対応方針】

以下を今年度の取り組みとし、すまい手の安心と信頼を確保する。

○一般社団法人住宅履歴情報蓄積・活用推進協議会会員の株式会社フォーラム・ジェイを指定情報サービス機関とする。

○同社をグループ構成員として迎え、グループ内に住宅履歴情報に関する相談窓口を設置。

○グループとして共通の定期点検時期を設定。同社のサービスを利用し、住まい手に事前案内を通知することでスムーズなメンテナンスを実現する。

【24年度の取り組みにおける課題点】

24年度の共通ルールでは「情報サービス機関による住宅履歴情報管理」を義務化したが、機関の指定まではしておらず、グループ構成員となっている住宅履歴情報サービス機関以外を利用するケースがあった。そのため利用情報サービス機関のサービスに差があり、結果としてグループ全体の住宅履歴情報に関する体制が統一されていなかった。

【25年度にむけ対策を講じた箇所及び期待される効果】

使用情報サービス機関を統一。住宅履歴情報に関する窓口を一本化する事で、グループとしての維持管理品質の安定化を実現する。

b.【施工事業者の廃業や業態の変化に対する対応】

【24年度の実態及び課題点と25年度事業における取組】

グループ構成員に廃業等は発生しなかったが、住まい手の安心と信頼の確保という観点から、今年度はグループとして以下の取組みを行う。

○住宅履歴情報サービス機関を利用し、グループ内セーフティネットを構築する。

万一グループ内にて構成員の廃業等が発生した場合、保管・管理している住宅履歴情報を利用し、同地域における他の構成員によってその後の点検、維持管理、メンテンナンス等のサポートを実施。

地域型住宅の生産に関する共通ルール	具体的取組内容	個別の住宅が、左記の共通ルールに基づき生産されていることを確認する具体的手段
グループの長期にわたる住宅維持管理体制における共通ルール（任意）	グループ共通の点検時期を設定。点検時期には事前案内を通知し、スムーズなメンテナンスを実現する。	指定情報サービス機関発行の住宅履歴情報証明書の写し
住宅履歴情報の保存方法（任意）	「㈱フォーラム・ジェイ」を指定情報サービス機関とし、長期間の住宅履歴情報の管理を行う。	

エ. グループの技術力の向上（a 必須）

【平成25年度における対応方針】（平成24年度採択グループは、平成24年度の課題とその対策も併せて記入ください）

a.【前年度未申請会社が申請するための取組み】

【25年度における取組・対応方針】

○事務局にブランド化事業に関する相談窓口を設置する。

○事務局を中心に、構成員に向けて、ブランド化事業に関する情報・注意点等の連絡体制を構築する。

【24年度の課題と25年度の改善点】

昨年度事業において補助金交付申請実績があったのはグループ構成員のうち2社であった。

今年度はより一層の普及を実現するため上記取組を行い、グループ全体のブランド化事業に対する意識・知識を向上させ、より多くの施工店でブランド化住宅を提供していく。

b.【新しい住宅生産技術の導入に関する具体的取組】

【25年度における取組・対応方針】

○九州における長期優良住宅の普及を推進する。

○事務局を中心に、最新の制度（認定低炭素住宅、木材利用ポイント等）に関する自主勉強会を定期的（2ヶ月に1度程度）に開催する。

【24年度の取組みと課題】

24年度においては「九州における長期優良住宅の普及」を目標に活動を行ったが、“普及”という観点から見ると、実績は不十分だったと考える。

また福岡県以外の長期優良住宅の認定戸数実績数値が、他県と比較してそれほど高くないため設定した目標だったが、長期優良住宅そのものは平成21年に制定された制度であり、「新たな生産技術」とは言い難い。

【25年度の改善点】

上述の課題を踏まえ、長期優良住宅だけではなく新たな制度についての勉強会を行う事で構成員の知識・技術の向上を目指す。

地域型住宅の生産に関する共通ルール	具体的取組内容	個別の住宅が、左記の共通ルールに基づき生産されていることを確認する具体的手段
グループの技術力の向上における共通ルール（任意）	最新の制度に関するグループ自主勉強会を定期的（（2ヶ月に1度程度））に行っていく。	勉強会開催時の写真

注1）平成24年度採択グループのみ記載してください。

※）それぞれの項目について、平成24年度採択グループは、平成24年度の取り組みを踏まえた課題と平成25年度における対応方針を明確に記載してください。

※）行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

＜ブランド化事業のねらいに対する取り組み＞　　＜様式３－３＞

1. 地域型住宅の名称・対象地域（必須）	（地域型住宅の名称）九遊の家	（地域型住宅供給対象地域）長崎県
2. グループの名称・結成年月（必須）	（グループの名称）九州周遊のよか仲間達	（結成年月）2008/1/11
3. 平成24年度のグループ番号（必須）	0 1 ― 0 0 6 6 ― 0 3 3 6 注1	

4. ブランド化事業のねらいに対する取り組み

オ. 地域産業の活性化（a、必須）

【平成25年度における対応方針】（平成24年度採択グループは、平成24年度の課題とその対策も併せて記入ください）

a.【地域材の選定　及び　共通ルールについて】

【25年度における　地域材　及び　共通ルール】

○地域材の種類：合法木材証明制度にて合法性が証明された合法木材（国内・国外共に）

○地域材使用に関する共通ルール：

主要構造材において、材積の過半に相当する量の地域材を使用する。

※使用量の基準については「木材利用ポイント事業」の基準（右記）に準ずる。

延べ床面積	主要構造材・間柱（並びに基準を満たす構造用合板及び木杭）に使用する対象地域材の量
80㎡未満	4㎥
80㎡以上 95㎡未満	5㎥
95㎡以上 110㎡未満	6㎥
110㎡以上 125㎡未満	7㎥
125㎡以上	8㎥

※木材利用ポイント詳細より抜粋

【24年度における地域材に関しての課題点】

24年度は九州産材の杉・桧を地域材としたが、国産材（九州産材）を地域材としたことによって、輸入材（米松等）に比べコストがかかったが、地域材使用に関するメリットを消費者に理解してもらえず、結果として契約に結び付かなかった案件が多数あった。

【25年度の改善点】

・昨年に続き.国産材（九州産材）の積極利用を推進はするが、“ブランド化住宅の普及”の観点から、国産材以外の利用も可能な体制を作る。

・同様に九州産材の積極利用を推進を行いながらも、共通ルールによる使用量の基準の見直し

地域型住宅の生産に関する共通ルール	具体的取組内容	個別の住宅が、左記の共通ルールに基づき生産されていることを確認する具体的手段
地域材利用に関する共通ルール（必須）	主要構造材において、材積の過半に相当する量の地域材を使用する。使用量の基準については「木材利用ポイント事業」の基準に準ずる。	認証制度による証明書の写し、納品伝票写し、木拾い表の提出

b.【ブランド化事業における“地域材情報”についての対応方針】

【25年度における対応方針】

○事務局を中心に地域材を含めたブランド化事業申請に関しての勉強会（1～2か月に一度の定例会時）を開催する。

○グループ内にブランド化事業に関する相談窓口を設置し、情報を共有化する。

【24年度の課題】 24年度においては、特に地域材情報に関する共通ルール、具体的取組等は設けなかった。結果として、“ブランド化事業における地域材”の条件の周知が徹底されておらず、申請がスムーズに実施されなかった。

【25年度の改善点】同取組を行う事で、昨年度事業において申請を行わなかった会社がスムーズに申請できるような体制を実現する。

c.【ブランド化事業における地域産業への貢献方針について】

【25年度の方針、共通ルール】

○地元九州の文化を継承する産品を1種類以上使用する

以下は使用する産品の一例（昨年度指定産品）

・【筑前】小石原焼の取っ手　・【筑後】大川家具の建具　・【肥前】（ギヤマン）ステンドグラス　・【肥後】い草製品

・【豊前】小倉織のれん　・【豊後】日田杉（化粧材）　・【日向】飫肥杉（化粧材）　・【薩摩・大隈】シラス壁

【24年度の方針、課題点】 24年度においては「地元九州の文化を継承する産品を標準」とし、上記の8種類の地産品の全ての使用を共通ルールとしたが、コストの面、また仕様の面で、難色を示す消費者も多かった。

【25年度の改善点】

九州産品の使用に関する共通ルールを「1品以上使用する」と変更する事で、基本コストを下げ、消費者にとって購入しやすい住宅を目指す。

同時に、九州産品の使用は昨年度に引き続き推奨し、消費者の要望があれば積極的に取り入れていく。

d.【地域の街並み、景観ガイドライン等との整合性についての方針】

【25年度】25年度においてはグループ構成員による勉強会の中で、「県及び各自治体の景観ガイドライン」に関する項目を取り上げ、同ガイドラインへの適合に努める。

【24年度】昨年度事業ににおいてはとくに街並みや景観ガイドラインに関する方針は設けなかった。

地域型住宅の生産に関する共通ルール	具体的取組内容	個別の住宅が、左記の共通ルールに基づき生産されていることを確認する具体的手段
地域材情報の共有、地場産業等の積極的活用、街並みガイドライン等に関する共通ルール （任意）	地元九州の文化を継承する産品を1品以上使用する ※様式3-1地域型住宅の特徴等（性能や地域性等）におけるルールと共通記載	納品書の写し・写真等

その他 （任意）

【平成25年度における対応方針】（平成24年度採択グループは、平成24年度の課題とその対策も併せて記入ください）

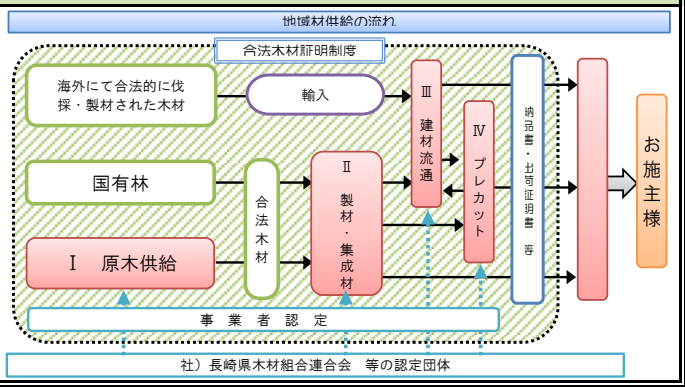
【補足】地域型住宅の地域材供給の流れについて

・原木が国有林、道有林等から供給される地域があるため、該当地域においては原木供給業者が含まれない。

・一部、流通を介さずに地域材の調達を行う場合がある。

・一部の施工グループの構成員においては、全て手刻みによる加工を行うため、プレカット会社を使用しない場合がある。

・原産国が海外の木材については、産地・出荷者が多岐にわたり原木供給者、製材会社の特定が困難な場合が多々ある。この為、流通グループに所属する出荷者による合法性の証明によって代替する。



注1）平成24年度採択グループのみ記載してください。

※）それぞれの項目について、平成24年度採択グループは、平成24年度の取り組みを踏まえた課題と平成25年度における対応方針を明確に記載してください。

※）行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

※）グループの取組に関する補足説明は、様式３－３の「その他」の欄に記載してください。

（様式２－５）

グループ構成員（施工）の登録情報の変更申請

グループ番号	０	３	―	０	４	４	３	―	０	４	５	２
グループ名称	九州周遊のよか仲間達											

変更の内容（施工構成員）

No	Ⅵ－５	事業者名	有限会社　福井商事
変更項目	変更前		変更後
事業者名	空感考房ＣＯ・ＣＯ		有限会社　福井商事
代表者名			
郵便番号			
所在地			
電話番号			

No	Ⅵ－２４	事業者名	あけぼの建設株式会社
変更項目	変更前		変更後
事業者名			
代表者名			
郵便番号	〒８５０－０８０４		〒８５１－０１２１
所在地	長崎市彦見１７－３		長崎市宿町１７２－１
電話番号	０９５－８２１－８２８２		０９５－８９４－５５３７

No		事業者名	
変更項目	変更前		変更後
事業者名			
代表者名			
郵便番号			
所在地			
電話番号			

（様式２－２）

グループ構成員の追加申請

グループ番号	03-0443-0452	グループ名称	九州周遊のよか仲間達

追加構成員リスト

県番号	No	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	被災地 注6	補助金活用実績 注7	平成24年（1月～12月）実績	
Ⅰ．原木供給									地域材（丸太）供給量（㎥）	
	Ⅰ－1								㎥	
	Ⅰ－2								㎥	
	Ⅰ－3								㎥	
	Ⅰ－4								㎥	
	Ⅰ－5								㎥	
Ⅱ．製材・集成材製造・合板製造									生産量	うち該当地域材
	Ⅱ－1								㎥	㎥
	Ⅱ－2								㎥	㎥
	Ⅱ－3								㎥	㎥
	Ⅱ－4								㎥	㎥
	Ⅱ－5								㎥	㎥
Ⅲ．建材流通（木材を扱わない事業者を除く）									木材供給量	うち該当地域材
	Ⅲ－1								㎥	㎥
	Ⅲ－2								㎥	㎥
	Ⅲ－3								㎥	㎥
	Ⅲ－4								㎥	㎥
	Ⅲ－5								㎥	㎥
Ⅳ．プレカット									プレカット戸数	うち長期優良住宅
	Ⅳ－1								戸	戸
	Ⅳ－2								戸	戸
	Ⅳ－3								戸	戸
	Ⅳ－4								戸	戸
	Ⅳ－5								戸	戸
Ⅴ．設計									木造住宅設計戸数	うち長期優良住宅
	Ⅴ－1								戸	戸
	Ⅴ－2								戸	戸
	Ⅴ－3								戸	戸
	Ⅴ－4								戸	戸
	Ⅴ－5								戸	戸
Ⅵ．施工									元請の新築住宅供給戸数	うち木造の長期優良住宅
									平成24年実績 / 直近3年平均	平成24年実績 / 直近3年平均
42	Ⅵ－1	有限会社 あすなろ住宅		851-2106	長崎県西彼杵郡時津町左底郷88番地5	095-882-6431			2 戸 / 2 戸	0 戸 / 0 戸
	Ⅵ－2								戸 / 戸	戸 / 戸
	Ⅵ－3								戸 / 戸	戸 / 戸
	Ⅵ－4								戸 / 戸	戸 / 戸
	Ⅵ－5								戸 / 戸	戸 / 戸
Ⅶ．木材を扱わない流通										
	Ⅶ－1									
	Ⅶ－2									
	Ⅶ－3									
	Ⅶ－4									
Ⅷ．その他（　　）										
	Ⅷ－1									
	Ⅷ－2									
	Ⅷ－3									
	Ⅷ－4									

■記載上の注意

注1）　グループNoの欄は、「平成25年度地域型住宅ブランド化事業に関するグループの採択の結果について（採択通知）別紙」記載のグループ番号を記入してください。（例：03-0XXX-0$$$）

注2）　事業者名、代表者名、郵便番号、所在地、電話番号は、「様式２－３確認念書」に記載の内容を正確に転記してください。

注3）　県番号の欄は、「県番号」のシートを参照して入力してください。

注4）　郵便番号は、半角文字で、ハイフォン付きで入力してください。（例：000-0000）

注5）　電話番号は、半角文字でハイフォンやかっこを入れずに入力してください。（例：00000000000）

注6）　「被災地」の欄については、「Ⅵ施工」の事業者について、主たる事業所（本店）が、「東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律」に基づく「特定被災区域」に存する場合、○を付けて下さい。参照：内閣府HP（http://www.bousai.go.jp/2011jyosei-tokutei.html）

注7）　「補助金活用実績」の欄については、「Ⅵ施工」の事業者について、過去に、地域型住宅ブランド化事業や木のいえ整備促進事業等、長期優良住宅の整備に対する補助を受けたことがある場合は○を付けてください。なお、平成２４年度地域型住宅ブランド化事業については、補助金の交付はまだなされていなくても、補助金交付決定が下りている事業者については、○を付けてください。

注8）　構成員は本社を登録してください。すなわち、所在地は本社の情報、実績は支社や営業所等を含む会社全体の実績を記入してください。また、「直近3年平均」とは平成22年から24年の3カ年における1年当たりの平均を記載して下さい。

注9）　複数の業者がある場合、業種（Ⅰ、Ⅱ・・・）毎に、平成24年（1月～12月）実績の大きい事業者から順に記載してください。

注10）　Ⅰ～Ⅶ以外の業種の構成員がある場合は、Ⅷその他に記載してください。（　　）内に業種名を記入ください。

注11）　行が不足する場合は、行末に追加して下さい。

注12）　この用紙の大きさは、日本工業規格A4としてください。